

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0085

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島県農林水産業再生総合事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について(平成28年12月20日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所事故に伴う風評の払拭に必要な支援をすることにより、福島県産農林水産物等の価格を震災前と同水準に回復させ、福島県の農林水産業の再生を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	生産段階では、①第三者認証GAP等の取得、②有機農産物等の環境にやさしい農産物の生産拡大、③農林水産物の放射性物質検査を支援する。流通・販売段階では、①農林水産物等の販売不振の実態と要因の調査を実施するとともに、②生産者の販路開拓等に必要な専門家による指導・助言、③水産エコラベルの取得、水産物の高鮮度化に必要な取組、新たな販路開拓、④量販店、オンラインストア、アンテナショップでの販売促進の取組、商談会の開催等を支援する。									
実施方法	委託・請負、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	-	4,710	4,710	4,740	4,740			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	101	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲101	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	4,710	4,609	4,841	4,740				
	執行額		4,710	4,601						
執行率(%)		-	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	98%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	農林水産業再生支援交付金	4,658	4,658							
	農林水産業再生支援対策調査等委託費	82	82							
	その他	0	0							
	計	4,740	4,740							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	福島県産農産物の販売価格の全国比を、平成22年産と同程度まで回復する	米、トマト、桃、牛肉の[販売価格の全国比/平成22年産の販売価格の全国比]の単純平均値	成果実績		-	93	99	-	-	
			目標値		-	93	95	-	100	
			達成度	%	-	100	104	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	米の相対取引価格(農林水産省調べ)、東京都中央卸売市場「市場統計情報」									

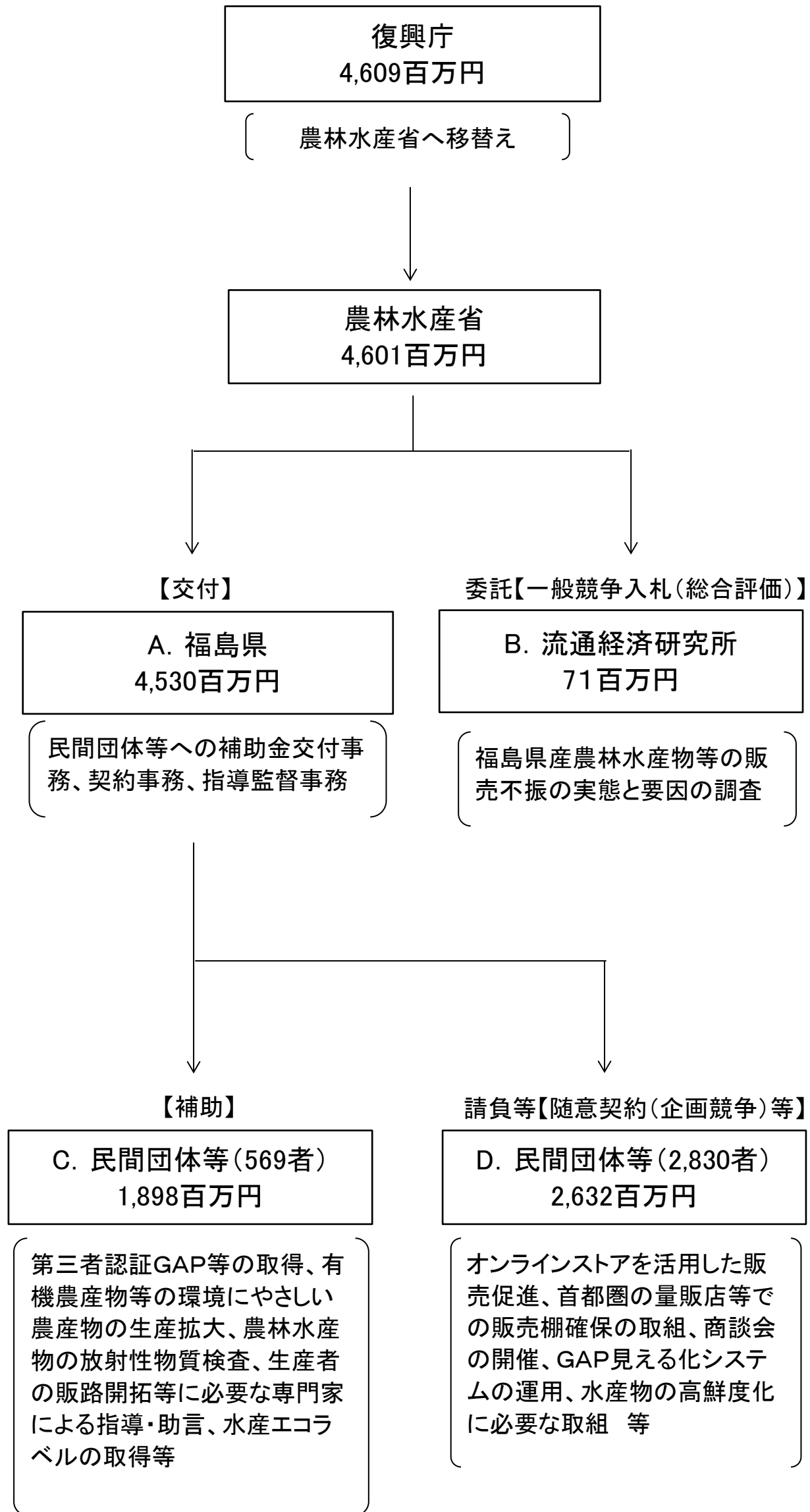
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	<第三者認証GAP等取得促進事業> 第三者認証GAP等取得件数	活動実績		件	-	62	151	-
当初見込み			件	-	75	160	322	361
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	<環境にやさしい農業拡大事業> 有機農業に係る技術等の実証展示件数	活動実績		件	-	7	4	-
当初見込み			件	-	7	4	4	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	<水産物競争力強化支援事業> 事前審査を受審または認証を取得した魚種数	活動実績		魚種	-	20	22	-
当初見込み			魚種	-	5	26	34	40
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	<ふくしまの農林水産物等緊急時モニタリング事業> 「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考 え方」(原子力災害対策本部策定)等に基づく福島県産 農林水産物等の放射性物質検査の実施(検査点数)	活動実績		点	-	21,766	20,496	-
当初見込み			点	-	30,817	27,958	23,365	23,365
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	<ふくしまの恵み安全・安心推進事業> 産地段階における農林水産物等の自主的な放射性物質 検査の実施(検査点数)	活動実績		点	-	9,973,129	9,244,534	-
当初見込み			点	-	10,549,000	10,551,000	10,551,000	10,551,000
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	第三者認証GAP等取得促進事業の事業費/第三者認 証GAP等の取得件数	単位当たり コスト	千円	-	4,455	1,793	1,472	
		計算式	千円/件	-	276,233/62	270,734/151	474,087/322	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	環境にやさしい農業拡大事業のうち有機農業に係る技術 等の実証展示に係る事業費/展示件数	単位当たり コスト	千円	-	42	71	47	
		計算式	千円/件	-	294/7	282/4	187/4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	水産物競争力強化支援事業のうち認証審査及び取得支 援の事業費/事前審査を受審または認証を取得した件 数	単位当たり コスト	千円	-	796	379	797	
		計算式	千円/件	-	15,919/20	8,344/22	27,100/34	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	ふくしまの農林水産物等緊急時モニタリング事業の事業 費/検査点数	単位当たり コスト	千円	-	11	16	16	
		計算式	千円/点	-	238,354 /21,766	334,674 /20,496	378,537 /23,365	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	ふくしまの恵み安全・安心推進事業の事業費/検査点数	単位当たり コスト	千円	-	0.1	0.1	0.1	
		計算式	千円/点	-	1,034,057 /9,973,129	850,627 /9,244,534	911,856 /10,551,000	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	①国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保 ②先端技術の活用等による生産・流通システムの革新等								
	施策	(1)科学の進展等を踏まえた食品の安全確保の取組の強化 (3)効果的な農作業安全対策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		第三者認証GAP等取得件数	実績値	件	-	62	151	-	-	
			目標値	件	-	70	160	-	361	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	福島県の農林水産業の再生に向けて、生産から流通・販売に至るまで総合的に支援しており、第三者認証GAPの取得を推進することにより、生産段階における食品安全、労働安全等に寄与し、消費者からの信頼性向上に繋がり、風評対策に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	福島県の農林水産業を再生するためには、風評の払拭が重要であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任を負っており、福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、福島県の農林水産業の再生を図るためには、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国費を投入することが必要である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	経済財政運営と改革の基本方針2017において、「農林水産物の生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭の総合的な支援など、産業・生業の再生を進める。」こととされており、優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原発事故に伴う風評被害の対策として福島県が実施する事業であることから、福島県への支出は妥当である。福島県の契約において競争性のない随意契約となったものがあるが、県の規定に基づき、適切に処理されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	風評により被害を被っている農林漁業者等に負担を強いる必要はないため妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業目的に照らし、単位当たりコストは妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	全額を地方公共団体を通じ支出しており、中間段階での支出は合理的である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	実施要領において取組毎に補助対象とする経費の範囲を定めている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不用率は低い。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	繰越額は少ない。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	福島県作成の事業計画を精査した上で、効率的実施に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	達成度は104%となり、目標以上の実績となった。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	当該事業により、風評被害対策としてパッケージにより実施することにより、事業間で重複がなく、連携も可能となっており、効果的、低コストとなっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	活動実績は73%~100%である。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	農林水産物流通実態調査において、成果物を活用している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	復興庁	0084	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策
	<p>・本事業のうちふくしまの農林水産物等緊急モニタリング事業は国のガイドラインに基づく福島県産農林水産物等の放射性物質の検査を支援している。</p> <p>・放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策では、国産農畜産物等にかかる放射性物質のモニタリング検査や実態調査を実施。</p>		
点検・改善結果	点検結果	本事業の測定指標である福島県産農産物(米、トマト、桃、牛肉)の販売価格の全国比は、震災前と比べ徐々に回復しているものの、震災前の水準までは回復していない状況であり、引き続き支援が必要である。なお、本事業は、被災地である福島県の要望を受け、同県の農林水産物の再生に向けて、支援していることから、優先度が高い。	
	改善の方向性	30年度の執行率や成果実績を踏まえ、引き続き効率的な予算執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	風評の払拭に必要な支援をすることにより、福島県の農林水産物の再生を図るために必要性の高い事業であることから、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	復興庁(新29-0005)
平成30年度	復興庁 (0081)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



A.福島県			B.流通経済研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	福島県農林水産業再生総合事業交付金	4,530	人件費	福島県農産物等流通実態調査人件費	31
			外部委託	データ収集、分析・ヒアリング、消費者調査等	33
			その他	謝金、旅費等	7
計		4,530	計		71
C.会津若松地域の恵み安全対策協議会			D.(株)電通東日本福島営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	米検査機器オーバーホール、簡易分析器の点検校正	88	事業費	オンラインストア管理運営経費	626
人件費	放射性物質検査、検査結果の公表に係る経費	22	事業費	首都圏等におけるフェア等開催運営経費	416
計		110	計		1,042

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	民間団体等への補助金交付事務、契約事務、指導監督事務等	4,530	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	流通経済研究所	2010005019116	福島県農産物等流通実態調査	71	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	会津若松地域の恵み安全対策協議会		放射性物質検査、検査機器の点検、検査結果の公表	110	補助金等交付	-	-	
2	喜多方地域の恵み安全・安心対策協議会		放射性物質検査、検査機器の点検、検査結果の公表	89	補助金等交付	-	-	
3	会津みどり地域農業再生協議会		放射性物質検査、検査機器の点検、検査結果の公表	85	補助金等交付	-	-	
4	南相馬の恵み安全対策協議会		放射性物質検査、検査機器の点検、検査結果の公表	59	補助金等交付	-	-	
5	南会津地域の恵み安全対策協議会		放射性物質検査、検査機器の点検、検査結果の公表	57	補助金等交付	-	-	
6	ふくしまの恵み安全対策協議会		放射性物質検査、検査機器の点検、検査結果の公表	57	補助金等交付	-	-	
7	いわき市漁業協同組合	9380005005650	高鮮度・高付加価値化機器の整備	57	補助金等交付	-	-	
8	福島県農産物検査機関協議会		放射性物質検査、検査機器の点検、検査結果の公表	55	補助金等交付	-	-	
9	福島県農業協同組合中央会	2380005000518	団体認証所得産地への支援	43	補助金等交付	-	-	
10	須賀川岩瀬恵み安全対策協議会		放射性物質検査、検査機器の点検、検査結果の公表	37	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通東日本	1010401050996	オンラインストアを活用した 県産品の販売促進、首都圏 での販売棚確保の取組、 フェアの実施	1,042	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	(株)東北博報堂	9370001012635	県産品のテレビCM等によ る情報発信	789	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(株)大広	3120001056530	第三者認証GAP取得の促 進、「日本一の酒処ふくし ま」の発信	134	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	福島県森林組合連合 会	2380005000583	モニタリング検体検索・採 取、調査・検査機関への搬 入、データの集計	79	随意契約 (その他)	6	97%	
5	(株)生産者直売のれ ん会	8010501026353	6次化商品のPRによる通年 型風評対策	48	随意契約 (企画競争)	2	99%	
6	会津若松森林組合	5380005008054	農林水産物緊急時モニタリ ング業務	47	随意契約 (その他)	1	99%	
7	(株)ベストマネジメン ト	9380001008483	モニタリング分析補助	41	一般競争契約 (最低価格)	2	76%	
8	ミリオンテクノロジー ズ・キャンペラ(株)	9010501030346	放射能測定装置の設置	29	随意契約 (その他)	1	95%	
9	ふくしまの恵み安全 対策協議会	-	県GAPの認証に係る現地 審査業務	20	随意契約 (その他)	1	100%	
10	(株)コスモアトリエ	5380001005096	首都圏小売店等への営業 による県産米の販路拡大	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	